

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡支店
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1)

中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21番36号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	122,479	132,074	131,938	130,644	129,357
経常利益 (百万円)	358	1,035	973	1,544	1,608
当期純利益 (百万円)	6,592	543	355	673	865
包括利益 (百万円)	-	-	-	565	991
純資産額 (百万円)	13,943	12,977	13,254	13,732	14,635
総資産額 (百万円)	49,597	41,667	40,446	42,840	43,313
1株当たり純資産額 (円)	1,137.08	1,162.30	1,205.76	1,249.33	1,331.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	537.48	46.54	32.13	61.27	78.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	31.1	32.8	32.1	33.8
自己資本利益率 (%)	47.3	4.0	2.7	5.0	6.1
株価収益率 (倍)	0.7	5.0	10.2	5.4	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,100	5,515	1,959	508	1,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,269	1,023	383	141	307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,640	2,776	1,726	694	841
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,378	1,046	897	941	939
従業員数 (名)	668	716	706	671	651
(ほか、平均臨時雇用者数)	(837)	(963)	(1,023)	(1,035)	(1,027)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	103,669	106,012	107,259	107,135	107,703
経常利益 (百万円)	251	532	485	808	919
当期純利益 (百万円)	6,553	38	52	307	501
資本金 (百万円)	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
発行済株式総数 (株)	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244
純資産額 (百万円)	13,253	11,783	11,753	11,868	12,407
総資産額 (百万円)	43,528	35,831	35,004	37,057	37,519
1株当たり純資産額 (円)	1,080.81	1,055.35	1,069.23	1,079.76	1,128.79
1株当たり配当額 (円)	88.00	8.00	8.00	8.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	534.27	3.30	4.73	28.01	45.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	32.9	33.6	32.0	33.1
自己資本利益率 (%)	49.4	0.3	0.4	2.6	4.1
株価収益率 (倍)	0.7	70.0	69.6	11.7	8.9
配当性向 (%)	16.5	242.4	169.1	28.6	26.3
従業員数 (名)	458	460	454	407	398
(ほか、平均臨時雇用者数)	(288)	(782)	(835)	(806)	(795)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当80円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年10月	中央石鹼株式会社設立。
昭和41年4月	米国ブラウ社と当社製品日焼け化粧品「コパトーン」につき日本輸入販売総代理店契約を締結いたしました。
昭和43年8月	「コパトーン」の輸入販売総代理店契約を変更して米国ブラウ社と折半出資(各50%)による合弁会社、株式会社コパトーン(ジャパン)を設立し、当社は日本における総発売元契約を締結いたしました。
昭和45年4月	中央石鹼株式会社を現商号中央物産株式会社に変更いたしました。
昭和50年10月	株式会社盛嘉商会を吸収合併いたしました。
昭和54年7月	株式会社プティークベルパンを設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和57年1月	本社ビルを新築し、同時にホテル事業に進出いたしました。
昭和62年2月	CHUO BUSSAN AMERICA, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和63年7月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)を設立いたしました。(持株比率当社75%、英国法人ショール ピーエルシー25%)
平成元年2月	新千葉物産株式会社を設立いたしました。(持株比率 当社55%、鳥光株式会社45%)
平成元年11月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、売買を開始いたしました。
平成2年8月	株式会社シー・ビー・トランスポートを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成3年10月	株式会社シービックを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成4年8月	大阪支店ビル(プレジデントビル)を新築いたしました。
平成5年10月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)の株式の一部を英国法人ショール ピーエルシーへ譲渡いたしました。(持株比率 当社49%、ショール ピーエルシー51%)
平成5年11月	AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成6年3月	海外子会社事業再編整理の一環として、CHUO BUSSAN AMERICA, INC. を清算いたしました。
平成9年4月	株式会社プティークベルパンは、株式会社シー・ビー・トランスポートを吸収合併し、株式会社ベルパン・シー・ビー・ティ(株式会社シー・ビー・トランスポート)となりました。
平成9年4月	鳥光株式会社が保有する新千葉物産株式会社の株式の全部を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成10年10月	ダイシン株式会社及び株式会社ヤマヤ商事と合併いたしました。
平成11年10月	チヨカジ株式会社と合併いたしました。
平成12年3月	事業再編整理の一環として、新千葉物産株式会社を清算いたしました。
平成12年3月	株式会社シートンショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)出資持分全て(49%)を英国法人エスエスエルインターナショナル ピーエルシーへ譲渡いたしました。
平成13年3月	経営資源の適正化をはかるべく、有償にてAMERICAN CHUO BUSSAN, INC.の資本金(20,930千円)を減資(1,930千円)いたしました。(当社持株比率100%)
平成13年4月	株式会社アール・エム・エス東京を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成14年4月	(株)シー・ビー・ロジスティクス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成14年9月	富士流通(株)(当社持株比率100%)を吸収合併により(株)シー・ビー・ロジスティクスに統合するとともに、同日付にて(株)シー・ビー・トランスポート(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合いたしました。
平成15年2月	(株)シー・ビー・トランスポートを清算いたしました。
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京(当社持株比率100%)は、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを設立いたしました。(持株比率40%)
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京より株式会社C Bフィールド・イノベーションへと社名変更いたしました。(当社持株比率100%)
平成16年12月	株式会社C Bフィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスへの追加出資をいたしました。(持株比率35%)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年7月	(株)エナス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成17年11月	株式会社C Bフィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの全保有株式を譲渡いたしました。
平成19年4月	アケボノ物産株式会社より日用品雑貨卸売業に関する事業を譲受けいたしました。
平成19年4月	日本製紙クレシア(株)、大福商事(株)が保有するアルボ株式会社の株式を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成19年10月	株式会社システムトラストの株式を取得し、子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成19年12月	事業再編整理の一環として、AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.を清算いたしました。
平成20年3月	株式会社シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併いたしました。
平成20年4月	株式会社五色屋の株式を取得し子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成22年4月	株式会社五色屋(当社持株比率100%)を吸収合併によりアルボ株式会社に統合するとともに、同日付にて株式会社システムトラスト(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合し、新社名を「株式会社カルタス」といたしました。
平成22年8月	株式会社e-NOVATIVE(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成23年3月	株式会社システムトラストを清算いたしました。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

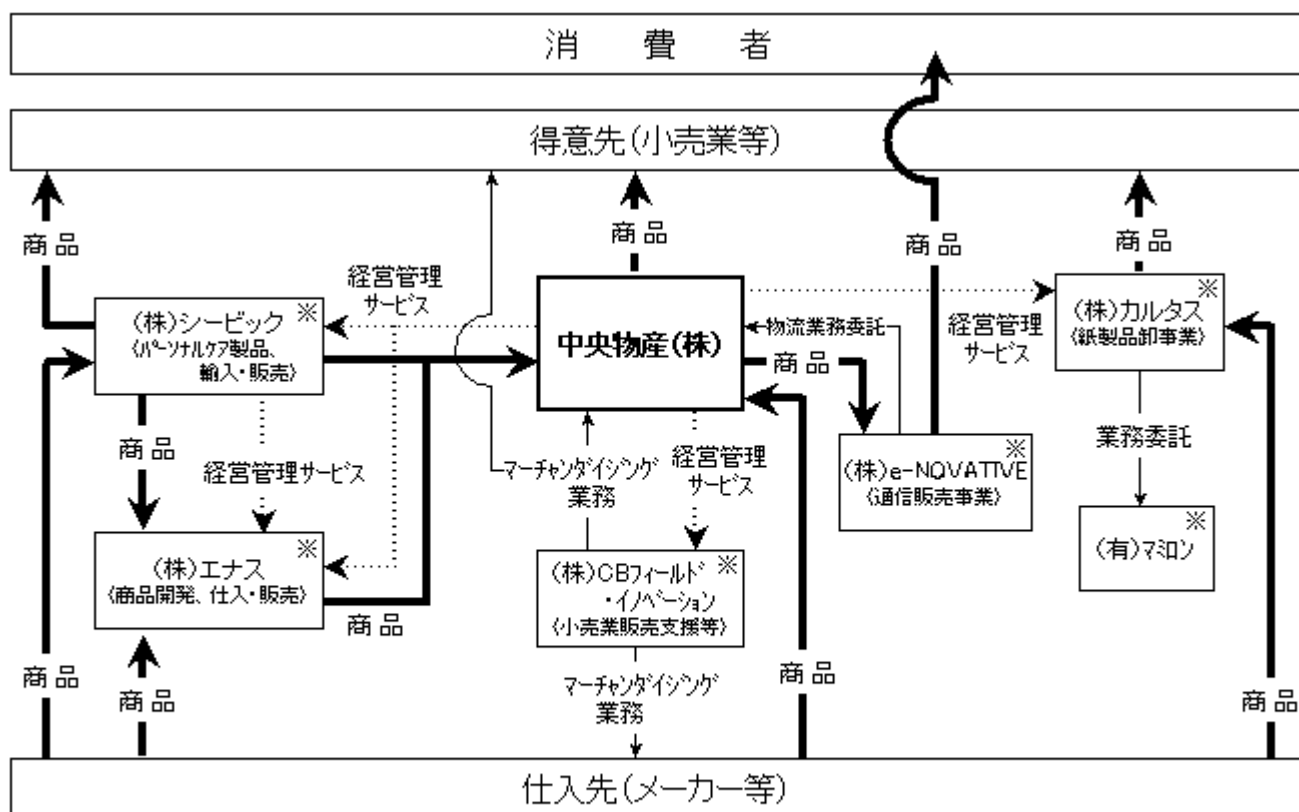
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている主な事業内容及び各事業を担当している当社グループの構成会社は、次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
< 連結会社 > 当社(中央物産株) (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス (株)カルタス (有)マミロン (株)e-NOVATIVE			

(注) 上記「主たる担当事業」における区分と「第5経理の状況1(1)連結財務諸表注記」の「セグメント情報等 セグメント情報」における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 注1. ※は関係会社(連結子会社)であります。
 注2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。
 注3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) ㈱シービック	東京都港区	80	日用雑貨 事業	100.0	—	㈱シービック取扱商品の仕入・販売を行っております。当社より本社及び支店の建物の貸与をしております。また、当社は資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱CBフィールド・イノベーション	東京都港区	60	日用雑貨 事業	100.0	—	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社販売先の小売店の販売支援を行っております。当社より本社及び支店の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
㈱エナス	東京都港区	10	日用雑貨 事業	100.0	—	当社が経営管理サービスを行うとともに、㈱エナス取扱商品の仕入・販売を行っております。当社より本社及び物流倉庫の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱カルタス	東京都中央区	40	日用雑貨 事業	100.0	—	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部仕入・販売を行っております。当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼務 1名
(有)マミロン (注)1	東京都中央区	3	日用雑貨 事業	100.0 (100.0)	—	㈱カルタスが経営管理サービスを行うとともに、㈱カルタスの業務を委託しております。
㈱e NOVATIVE	東京都港区	10	日用雑貨 事業	100.0	—	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社及び当社グループの商品の販売を行っております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名

(注)1 議決権の所有(被所有)割合について、間接所有割合を()内に表示しております。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱カルタスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 17,347百万円

経常利益 5 "

当期純利益 1 "

純資産額 455 "

総資産額 4,735 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨事業	513 (267)
物流受託事業	81 (751)
不動産賃貸業	- (-)
全社(共通)	57 (9)
合計	651 (1,027)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
398 (795)	45.3	12.5	5,476

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨事業	260 (35)
物流受託事業	81 (751)
不動産賃貸業	- (-)
全社(共通)	57 (9)
合計	398 (795)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や原子力発電所の休止による電力供給問題、欧州諸国の財政問題や急激な円高などにより、依然として不透明な状態となっております。

当業界におきましても、そのような状況の下、同業種間のみならず異業種間での業界再編や消費者の購買単価下落などが進むなど、厳しい競争環境が継続しております。

このような事業環境の中で当社グループは、中期3ヵ年経営計画のもと、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下の5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

キャッシュフロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

生産性の向上やコスト改善を推進する専属プロジェクトにより、全ての業務プロセスを見直し、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいりました。

専売品を軸としたマーチャンドライジング機能の強化

独自性のある新しい中間流通業を目指して、中間流通業の品揃えというマーチャンドライジング機能に加え、「マーケティング」すなわち常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供するという考え方を積極的に取り入れて、「マーケティング」機能と「セールス」活動が相乗効果を十分に発揮できるよう、機能強化してまいりました。

具体的には、消費者起点で高粗利商品である専売品を開発・育成し、これを軸としたマーチャンドライジング機能およびマーケティング機能を強化してまいりました。

人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

新企業理念の発表から1年が経過した事を受け、10月には「理念」の浸透と人材育成強化を目的に、当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』をベースにした『プロアクティブミーティング』を拠点ごとに実施いたしました。

また、「人事制度の抜本的改革」を目的に「新人事制度」を策定し導入いたしました。「新理念」をもとにした「役割責任定義」「会社が求める人材像」を明らかにし、「志の高いプロフェッショナル集団」として進化し続ける「拠」を明確にいたしました。

地域卸事業(地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化)の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいりました。お仲間卸様に対しても当社グループならではの品揃えをご提供させて頂くとともに、当社グループ独自の消費者起点のマーケティング情報をタイムリーに発信し続けてまいりました。

尚、弊社は、平成24年3月上旬に事業効率の向上と耐震性などの安全性の強化によるリスク軽減を目的として同港区区内での本社の移転を行いました。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,293億5千7百万円(前期比12億8千7百万円の減少)、営業利益は11億5千万円(前期比7千1百万円の増加)、経常利益は16億8百万円(前期比6千4百万円の増加)、当期純利益は8億6千5百万円(前期比1億9千1百万円の増加)となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用雑貨事業が1,274億5千7百万円(前期比12億6千5百万円の減少)、物流受託事業が16億8千7百万円(前期比2千5百万円の減少)、不動産賃貸業が2億1千1百万円(前期比2百万円の増加)となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が9億5千6百万円(前期比5千5百万円の増加)、物流受託事業が1億6千8百万円(前期比1千2百万円の増加)、不動産賃貸業が9千5百万円(前期比0百万円の増加)となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,077億3百万円(前期比5億6千8百万円の増加)、営業利益は5億1千6百万円(前期比1億9百万円の増加)、経常利益は9億1千9百万円(前期比1億1千1百万円の増加)、当期純利益は5億1百万円(前期比1億9千3百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントに示すと次のとおりであります。

セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日用雑貨事業	127,457	1.0
物流受託事業	1,687	1.5
不動産賃貸業	211	+1.4
合計	129,357	1.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
当連結会計年度においては、セグメント間の取引はありません。

当社は製造業ではないため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは安定的な収益力を確保すべくキャッシュフロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいります。また、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成25年3月期は中期3ヶ年計画の最終年度として、特に以下の5項目に注力致します。

マーケティング&マーチャンダイジング機能の強化

付加価値の高い新しい中間流通業を目指し、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、消費者起点でお取引様のニーズを満たす品揃えや、売場創りを進めてまいります。

独自性のある物流機能の確立

業界トップクラスの生産性の実現と、当社ならではの独自性のある物流機能の確立を行ってまいります。

地域卸事業の強化

効率的・効果的なサプライチェーン全体最適の仕組みを研究し、当社の中間流通機能を活用した地域卸売業様との取り組み強化を推進してまいります。

キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

人材育成の更なる強化

当社の人材育成プログラムである『C B Cアカデミー』を継続し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、東日本大震災を教訓として、事業継続のためのリスク管理を強化してまいります。

上記の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比4億7千3百万円増加し、433億1千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が14億2千7百万円、投資有価証券が1億9千1百万円それぞれ増加し、商品及び製品が10億4千9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比4億3千万円減少し、286億7千8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億6百万円、「その他」に含まれる未払金が2億3千7百万円それぞれ増加し、短期借入金が7億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比9億3百万円増加し、146億3千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億7千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比12億8千7百万円減少し、1,293億5千7百万円となりました。これは主として、日用雑貨事業が12億6千5百万円、物流受託事業が2千5百万円それぞれ減少したことによるものであり、依然厳しい競争環境が継続しています。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比7千1百万円増加し、11億5千万円となりました。これは主として、輸入商品の好調によるものであります。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度比1千6百万円減少し、6億6千3百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において前期に「その他」に含まれていたデリバティブ評価益1千7百万円の計上がなかったことによるものであります。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度比9百万円減少し、2億4百万円となりました。これは主として、支払利息が9百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度比6千4百万円増加し、16億8百万円となりました。

(特別利益)

特別利益は、前連結会計年度比1百万円増加し、2千6百万円となりました。これは主として、固定資産売却益が2千2百万円増加したものの、投資有価証券売却益が2千万円減少したことによるものであります。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度比4千6百万円減少し、1億7千5百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において、固定資産除却損が7千2百万円、投資有価証券評価損が2千2百万円、商品廃棄損が2千2百万円それぞれ増加したものの、前連結会計年度においては資産除去債務に関する会計基準が適用されたため、過年度分の一括処理費用として1億6千1百万円計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1億1千2百万円増加し、14億5千9百万円となりました。

(法人税等)

「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計は、前連結会計年度比7千9百万円減少し、5億9千4百万円となりました。

(当期純利益及び配当政策)

当期純利益は、前連結会計年度比1億9千1百万円増加し、8億6千5百万円となりました。当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

平成24年3月期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり8円の配当を予定しておりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たり12円といたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、9億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は11億4千7百万円(前連結会計年度比16億5千5百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14億5千9百万円、減価償却費4億1千7百万円、たな卸資産の減少11億2百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加14億2千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億7百万円(前連結会計年度比1億6千6百万円増加)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9千6百万円、無形固定資産の取得による支出8千8百万円、敷金の差入による支出1億4千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億4千1百万円(前連結会計年度比15億3千5百万円増加)となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出7億円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
(1) 日用雑貨事業	241
(2) 物流受託事業	35
(3) 不動産賃貸業	5
(4) 全社資産	6
計	289

セグメントごとの設備投資の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 日用雑貨事業

当連結会計年度の設備投資は、建物等62百万円、機械及び装置5百万円、工具、器具及び備品12百万円、ソフトウェア4百万円の新規取得によるものであります。

(2) 物流受託事業

当連結会計年度の設備投資は、建物等24百万円、機械及び装置4百万円、工具、器具及び備品2百万円の新規取得によるものであります。

(3) 不動産賃貸業

当連結会計年度の設備投資は、建物等3百万円の新規取得によるものであります。

(4) 全社資産

当連結会計年度の設備投資は、提出会社におけるソフトウェア6百万円の新規取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社(東京都港区)	日用雑貨事業	事務所	95		()	4	38	138	186(20)
伊勢原ロジスティクスセンター(神奈川県伊勢原市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	1,336	0	1,448(14.8)	7	19	2,813	30(169)
関西支店・東大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	365	30	1,080(8.3)	12	23	1,512	48(60)
静岡ロジスティクスセンター(静岡県静岡市)	日用雑貨事業	事務所及び倉庫	292	1	86(8.9)	2	10	394	29(79)
久喜ロジスティクスセンター(埼玉県久喜市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	203	54	() [22]	44	54	356	10(191)
新白岡ロジスティクスセンター(埼玉県南埼玉郡白岡町)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	1	2	() [16]	2	20	26	6(92)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は白岡ロジスティクスセンターが178百万円、久喜ロジスティクスセンターが344百万円であり、土地の面積については〔 〕内に外書しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
伊勢原ロジスティクスセンター(神奈川県伊勢原市)	日用雑貨事業	物流機器	1式	5年	63	26

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地(面積 千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱カルタス	船橋営業所 (千葉県船橋 市)	日用雑貨事業	事務所及び 倉庫	101	0	152 (1.2)		0	255	45 (25)
㈱カルタス	白井営業所 (千葉県白井 市)	日用雑貨事業	事務所及び 倉庫	15		31 (1.3)		0	47	8 (1)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	大阪証券取引所 J ASDAQ (ス タンド)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月1日	1,800,000	12,309,244	90	1,608		1,321

(注) 平成11年10月1日の発行済株式総数・資本金の増加は、チヨカジ株式会社との合併によるものです。合併比率は、チヨカジ株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき1株の割合となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	18	43	1	-	804	873	-
所有株式数 (単元)	-	978	777	2,827	25	-	7,622	12,229	80,244
所有株式数 の割合 (%)	-	8.00	6.35	23.12	0.20	-	62.33	100.00	-

(注) 自己株式1,317,506株は「個人その他」に1,317単元、「単元未満株式の状況」に506株含まれております。なお、自己株式は株主名義上の株式数と実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セントラル商事㈱	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,560	12.68
中央物産共栄会	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,215	9.87
丸山源一	東京都港区	613	4.98
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山二丁目2番3号	582	4.73
丸山 啓 (常任代理人 S M B Cフレンド証券 ㈱)	サンタモニカ カリフォルニア 9 0 4 0 2 米国 (東京都港区南青山二丁目2番3号)	463	3.77
S M B Cフレンド証券㈱	東京都中央区日本橋兜町7番12号	448	3.64
児島なおみ	東京都港区	355	2.89
㈱東京タキタ	東京都大田区東六郷一丁目13番5号	328	2.67
丸山晋一郎	東京都港区	317	2.58
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	303	2.47
計	-	6,188	50.27

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,000	-	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,912,000	10,912	同上
単元未満株式	普通株式 80,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,912	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,317,000	-	1,317,000	10.70
計	-	1,317,000	-	1,317,000	10.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	12	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分による減少)	250	0		
保有自己株式数	1,317,506	0	1,317,518	0

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成24年3月期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり8円の配当を予定しておりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たり12円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月10日 取締役会決議	131	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	665	345	357	420	420
最低(円)	346	175	218	251	292

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	334	334	327	348	366	420
最低(円)	301	292	298	315	325	342

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		丸山源一	大正13年10月12日生	昭和23年4月 野崎産業㈱入社 昭和26年3月 同社ニューヨーク支店 昭和33年11月 同社本店機械金属部機械課課長 昭和36年1月 当社取締役 昭和36年3月 当社代表取締役副社長 昭和50年10月 セントラル商事㈱代表取締役社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成9年6月 AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. 代表取締役会長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成12年3月 ㈱シービック代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	613
取締役社長 代表取締役		児島誠一郎	昭和23年11月5日生	昭和58年9月 旺文社インターナショナル㈱入社 昭和59年9月 同社取締役 昭和62年9月 ㈱旺文社バシフィック常務取締役 平成3年2月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成4年4月 当社入社社長室長 ㈱シービック常務取締役 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成6年1月 当社常務取締役、㈱シービック取締役副社長 平成7年1月 当社経営戦略室長 平成8年12月 当社営業企画部管掌 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社経営戦略室管掌 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 ㈱シービック代表取締役社長(現任) 平成17年7月 ㈱エナス代表取締役社長(現任) 平成19年4月 アルボ㈱代表取締役会長	(注)2	222
専務取締役	管理本部長、経営戦略室長	原幸男	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年5月 当社HPMK部長 平成10年4月 当社チェーンストア第二部長 平成11年4月 当社マーチャンダイジング本部マーチャンダイジング部長 平成13年6月 当社取締役マーチャンダイジング部長 平成16年6月 当社常務取締役マーチャンダイジング部長 平成17年4月 当社常務取締役マーチャンダイジング本部長 平成18年7月 当社経営戦略室長(現任) 平成18年11月 当社管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 当社MD統括部管掌 平成22年4月 当社管理本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	物流本部長	尾田寛仁	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 日本NCR(株)入社 昭和53年6月 花王(株)入社 平成5年2月 同社家庭品販売部門/東北地区統括、東北花王販売(株)代表取締役社長 平成8年2月 花王(株)ロジスティクス部門開発部長 平成8年6月 花王システム物流(株)副社長 平成16年4月 花王システム物流(株)代表取締役社長 平成17年2月 花王(株)経営監査室長 平成18年10月 当社入社 執行役員、(株)C B ロジスティクス社長 平成19年4月 当社物流本部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年4月 当社専務取締役物流本部長(現任)	(注)2	5
専務取締役	営業本部長	小澤茂	昭和28年8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 当社チェーンストア第三部長 平成10年4月 当社経営戦略室長 平成11年4月 当社取締役 経営戦略室長 平成13年4月 当社取締役 第一営業本部副本部長、カテゴリー・コントラクター推進室長 平成17年4月 当社専務取締役 兼 常務執行役員 第一営業本部長 平成19年4月 (株)カルタス代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	-
取締役	営業本部副本部長、MD統括部長	松島淑雄	昭和29年1月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 当社第二営業本部東京百貨店営業部長 平成17年4月 当社第二営業本部特販部長 平成19年10月 当社営業本部特販営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部特販営業部長 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成22年10月 当社取締役営業本部副本部長兼MD統括部長(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部副本部長、広域二部長	堤坂直弘	昭和35年12月3日生	昭和58年4月 チヨカジ(株)入社 平成11年10月 当社入社 平成15年9月 当社第一営業本部東京第一支店長 平成17年4月 当社第一営業本部神奈川支店長 平成18年4月 当社第一営業本部広域第二CS部長 平成19年5月 当社執行役員第一営業本部広域第二CS部長 平成19年10月 当社執行役員営業本部広域第二CS部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年10月 当社管理本部総務人事部統括部長 平成22年4月 当社管理本部副本部長 平成22年8月 (株)e-NOVATIVE取締役(現任) 平成22年12月 当社管理本部 管理オペレーション部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 兼 営業本部広域二部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長、東日本支社長	加藤雅之	昭和32年8月28日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月	チヨカジ(株)入社 当社入社 当社第一営業本部広域第三CS部長 当社執行役員 第一営業本部広域第三CS部長 当社執行役員 営業本部東海支社長 兼 静岡支店長 当社執行役員 営業本部東海支社長 当社執行役員 物流本部物流本部長 当社執行役員 物流本部長 兼 物流部長 当社取締役 (株)e-NOVATIVE取締役(現任) 当社取締役営業本部副本部長 兼 東日本支社長(現任)	(注)2	3
取締役		清水大雄	平成31年3月29日生	昭和55年4月 昭和63年3月 平成3年7月 平成6年10月 平成7年7月 平成8年8月 平成8年10月 平成12年8月 平成24年1月 平成24年5月 平成24年6月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車)入社 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株)入社 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株)取締役 Hewitt Associates L L C アフィリエイトパートナー ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株) 代表取締役社長 ヒューイット・アソシエイツ(株) 代表取締役社長 Hewitt Associates L L C プリンシパル Hewitt Associates L L C (米国) エーオンヒューイットジャパン(株) シニアコンサルタント(現任) (株)価値創造マネジメント研究所 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		永井幸雄	昭和12年3月23日生	昭和34年4月 平成4年5月 平成7年5月 平成9年12月 平成10年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	花王(株)入社 近畿花王販売(株)代表取締役社長 中部花王販売(株)代表取締役社長 当社入社特別顧問 新千葉物産(株)代表取締役社長 当社第一営業本部副本部長 当社専務取締役 (株)シービートランスポート代表取締役社長 (株)シー・ビー・ロジスティクス代表取締役社長 当社管理本部長 当社代表取締役専務 当社専務理事、内部統制制度管掌 当社監査役(現任)	(注)4	14

常勤監査役		宮腰守也	昭和13年 1月21日生	昭和36年 4月 昭和42年 9月 昭和54年 4月 昭和61年 6月 昭和63年11月 平成 2年 4月 平成 2年 6月 平成 7年 5月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月	川鉄機材工業(株)入社 当社入社 当社総合企画部長 当社取締役 当社取締役総務部長、社長室長 当社取締役社長室長、人事部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社管理本部長、当社ホテル事業部管掌 当社経理部、不動産管理部、総務人事部、ホテル事業部担当兼監査室長 監査室長 当社監査役(現任)	(注) 3	51
-------	--	------	--------------	--	---	-------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		白井義眞	昭和24年2月11日生	昭和53年4月 昭和60年10月 平成15年5月 平成16年6月	弁護士登録 白井法律事務所開設 白井総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		椋山智	昭和34年4月17日生	昭和61年4月 平成8年3月 平成16年4月 平成16年6月	㈱コスモ総合研究所入社 プライスウォーターハウス青山監査法人入社 D. グラント・コンサルティング ㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							927

- (注) 1 監査役 白井義眞および椋山智は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 宮腰守也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 永井幸雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 白井義眞および椋山智の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役社長 児島誠一郎は、取締役会長 丸山源一の娘婿であります。
- 7 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として小野寺壽雄(現税理士)選任されております。
- 8 経営の監督機能の強化を図るとともに、執行機能における職掌・役割・担当業務を明確化し、責任体制のより一層の充実を図るため、平成17年4月1日付で執行役員制度を導入しております。
執行役員は、役付執行役員5名と執行役員8名の合計13名で構成されております。
- 9 取締役 清水大雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

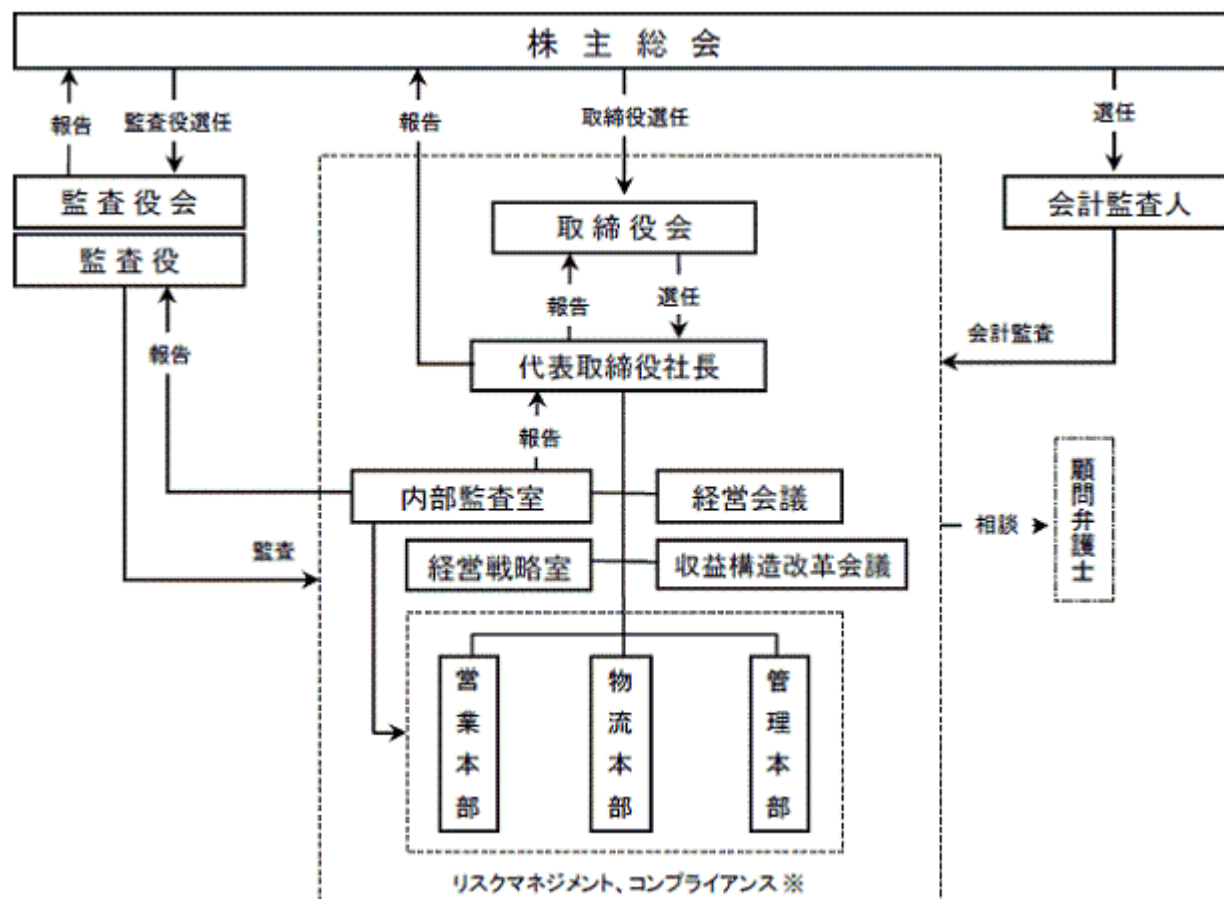
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コンプライアンスを遵守し、効率性と透明性の高い経営活動通じ企業価値を高めていくために、経営体制および内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことにより、株主の負託に応えていくことが、中央物産グループののコーポレートガバナンスについての基本的な考え方です。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



企業統治の体制

当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ) 取締役会

当社では、取締役で構成される「取締役会」を定期的で開催しております。当会議では、法令、定款で定められた事項ならびに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役から業務執行に関し報告を受ける機関でもあります。

ロ) 経営会議

当社では、役付取締役兼執行役員で構成される「経営会議」を定期的で開催しております。当会議では、常に利益ある成長を実現するために、全社戦略の立案と当社の進むべき方向性を検討、指示する機関であります。

ハ) 収益構造改革会議

当社では、激しく変化する経営環境に対し、課題の共有認識及び情報の共有化を実施するために、定例的に執行役員で構成される「収益構造改革会議」を開催しております。当会議は、常に利益ある成長を実現するための構造改革(収益構造改革)のモニタリングと早期意思決定を行う機関であります。

二) コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス推進を具体化するために、「コンプライアンス委員会」を発足しております。委員会は、法令、社内規則、企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンスに関する一切の事項を取り扱う機関となっております。

内部監査及び監査役監査

イ) 監査役会

経営監査機能については会社法上定められた監査役制度のもとに、社外監査役を含んだ「監査役会」を設置しております。監査役会は毎月1回開催され、適切な経営判断がなされているかどうか、経営状況および業務の執行状況について監視しております。

監査役の人員は4名(内、社外監査役2名)であり、常勤監査役の2名は、当社経理担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ) 内部監査室

企業におけるリスク管理の一環として社内に「内部監査室」を設け、内部監査を実施しております。内部監査室は常時、計画的、網羅的な内部監査を実施し、業務監査の結果を半期毎に社長に報告すると同時に、監査役と連動して、内部統制、内部牽制体制の強化に努めております。

当社の当期末現在の内部監査の人員は1名であり、当社にて長年経理部に在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また(社)日本内部監査協会の内部監査士の資格を有し、内部監査について相当程度の知見と経験を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 津田英嗣 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 水野雅史 有限責任監査法人トーマツ

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツが公認会計士6名、その他8名となっております。

社外取締役及び社外監査役

清水大雄氏は、経営体制の強化を図るため、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議によって新たに選任された社外取締役であります。

相山智氏は、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が代表取締役パートナーを努めるD、グラント・コンサルティングとコンサルティング契約を行っております。

臼井義真氏は、弁護士としての長年の実務経験により社外監査役に選任しております。なお、同氏の開設しております臼井総合法律事務所と顧問弁護士として契約を行っております。

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役及び社外取締役との人的関係、資本的關係はありません。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	142	-	13	25	10
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	-	0	1	2
社外役員	8	7	-	0	0	2

(注) 1 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は夫々の職務に対する執行状況、達成度合に応じて評価し、取締役会にて決定しております。また役員が退職する際には、内規に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

取締役の員数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款で定めております。

ロ) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行う事のできる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	64銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,594百万円

ロ) 純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)マツモトキヨシホールディングス	75,479.18	122	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	40,725.41	106	取引関係の維持強化
(株)いなげや	104,314.07	91	取引関係の維持強化
ライオン(株)	206,000.00	87	取引関係の維持強化
(株)東武ストア	310,094.41	75	取引関係の維持強化
(株)エンチョー	122,724.32	63	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,812.76	56	取引関係の維持強化
小林製薬(株)	12,030.85	46	取引関係の維持強化
(株)ドミー	85,067.35	45	取引関係の維持強化
(株)マキヤ	111,250.04	44	取引関係の維持強化
ユニー(株)	56,508.12	43	取引関係の維持強化
ユニ・チャーム(株)	14,187.00	42	取引関係の維持強化
(株)オリビック	71,993.26	42	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	38	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	36	取引関係の維持強化
エステー(株)	35,638.00	32	取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	41,044.88	30	取引関係の維持強化
オカモト(株)	87,885.42	26	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	65,076.00	25	取引関係の維持強化
J.フロントリテイリング(株)	73,068.94	25	取引関係の維持強化
(株)CFSコーポレーション	58,243.93	24	取引関係の維持強化
上新電機(株)	30,000.00	24	取引関係の維持強化
(株)エディオン	32,351.32	22	取引関係の維持強化
(株)高島屋	39,436.13	20	取引関係の維持強化
(株)ブラネット	32,000.00	18	取引関係の維持強化
(株)静岡銀行	26,250.00	18	取引関係の維持強化
(株)島忠	10,000.00	17	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
----	--------	---------------	------

(株)マツモトキヨシホールディングス	80,295.65	144	取引関係の維持強化
(株)いなげや	107,784.89	99	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	41,296.28	98	取引関係の維持強化
ライオン(株)	206,000.00	97	取引関係の維持強化
(株)東武ストア	323,912.81	90	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,155.83	66	取引関係の維持強化
ユニ・チャーム(株)	14,187.00	61	取引関係の維持強化
(株)エンチョー	126,101.63	61	取引関係の維持強化
(株)オリンピック	76,812.55	59	取引関係の維持強化
小林製菓(株)	13,128.87	54	取引関係の維持強化
ユニー(株)	56,864.00	50	取引関係の維持強化
(株)マキヤ	121,653.13	50	取引関係の維持強化
(株)ドミー	88,937.85	44	取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	42,331.29	41	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	40	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	39	取引関係の維持強化
エステー(株)	35,638.00	36	取引関係の維持強化
J.フロント リテイリング(株)	77,085.83	35	取引関係の維持強化
(株)高島屋	42,420.77	29	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,889.08	29	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	65,076.00	26	取引関係の維持強化
上新電機(株)	32,000.00	26	取引関係の維持強化
(株)ブラネット	32,000.00	24	取引関係の維持強化
(株)CFSコーポレーション	61,709.21	23	取引関係の維持強化
(株)静岡銀行	26,250.00	22	取引関係の維持強化
(株)島忠	10,000.00	19	取引関係の維持強化
(株)エディオン	33,618.76	19	取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	23,978.14	17	取引関係の維持強化
(株)松屋	23,332.82	17	取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	34	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・監査日数を考慮し、当社と監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941	939
受取手形及び売掛金	16,929	² 18,357
商品及び製品	8,087	7,037
仕掛品	77	57
原材料及び貯蔵品	86	53
繰延税金資産	258	263
未収入金	2,353	2,374
その他	838	989
貸倒引当金	47	17
流動資産合計	29,525	30,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,388	8,409
減価償却累計額	3,834	3,974
減損損失累計額	485	485
建物及び構築物(純額)	¹ 4,069	¹ 3,948
土地	¹ 5,094	¹ 5,082
その他	951	923
減価償却累計額	621	663
その他(純額)	330	260
有形固定資産合計	9,493	9,291
無形固定資産		
無形固定資産	311	268
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,442	¹ 1,633
繰延税金資産	2	2
その他	2,120	2,126
貸倒引当金	55	65
投資その他の資産合計	3,510	3,697
固定資産合計	13,314	13,257
資産合計	42,840	43,313

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,507	1, 2 12,614
短期借入金	1 11,550	1 10,850
未払法人税等	440	451
未払事業所税	10	14
賞与引当金	395	359
役員賞与引当金	37	26
返品調整引当金	60	37
その他	1,847	2,215
流動負債合計	26,849	26,570
固定負債		
繰延税金負債	718	674
退職給付引当金	186	208
役員退職慰労引当金	429	454
資産除去債務	445	452
その他	479	317
固定負債合計	2,259	2,107
負債合計	29,108	28,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,079	11,857
自己株式	333	333
株主資本合計	13,675	14,453
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	56	182
その他の包括利益累計額合計	56	182
純資産合計	13,732	14,635
負債純資産合計	42,840	43,313

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	130,644	129,357
売上原価	111,459	110,311
売上総利益	19,185	19,045
返品調整引当金戻入額	50	60
返品調整引当金繰入額	60	37
差引売上総利益	19,175	19,067
販売費及び一般管理費	¹ 18,096	¹ 17,916
営業利益	1,079	1,150
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	32	34
仕入割引	453	451
負ののれん償却額	101	101
その他	75	56
営業外収益合計	679	663
営業外費用		
支払利息	105	95
売上割引	99	104
その他	9	4
営業外費用合計	214	204
経常利益	1,544	1,608
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 24
投資有価証券売却益	23	2
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	25	26
特別損失		
固定資産除却損	³ 3	³ 76
固定資産売却損	-	⁴ 0
投資有価証券評価損	-	22
商品廃棄損	-	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
災害による損失	28	15
その他	29	39
特別損失合計	222	175
税金等調整前当期純利益	1,347	1,459
法人税、住民税及び事業税	571	687
法人税等調整額	102	92
法人税等合計	673	594
少数株主損益調整前当期純利益	673	865
少数株主利益	-	-
当期純利益	673	865

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	673	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	125
その他の包括利益合計	107	125
包括利益	565	991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565	991
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
当期首残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
当期首残高	10,493	11,079
当期変動額		
剰余金の配当	87	87
当期純利益	673	865
当期変動額合計	585	777
当期末残高	11,079	11,857
自己株式		
当期首残高	332	333
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	333	333
株主資本合計		
当期首残高	13,090	13,675
当期変動額		
剰余金の配当	87	87
当期純利益	673	865
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	585	777
当期末残高	13,675	14,453

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	164	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	125
当期変動額合計	107	125
当期末残高	56	182
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	125
当期変動額合計	107	125
当期末残高	56	182
純資産合計		
当期首残高	13,254	13,732
当期変動額		
剰余金の配当	87	87
当期純利益	673	865
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	125
当期変動額合計	477	903
当期末残高	13,732	14,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	1,459
減価償却費	442	417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	101	101
投資有価証券評価損益（は益）	-	22
投資有価証券売却損益（は益）	23	2
有形固定資産売却損益（は益）	1	23
有形固定資産除却損	3	75
無形固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	2
社債発行費償却	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	117	20
賞与引当金の増減額（は減少）	14	36
役員賞与引当金の増減額（は減少）	37	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	21
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	25
返品調整引当金の増減額（は減少）	9	22
受取利息及び受取配当金	50	53
支払利息	105	95
売上債権の増減額（は増加）	1,379	1,427
破産更生債権等の増減額（は増加）	125	6
たな卸資産の増減額（は増加）	1,289	1,102
仕入債務の増減額（は減少）	622	106
その他	31	194
小計	63	1,866
利息及び配当金の受取額	48	52
利息の支払額	105	95
法人税等の支払額	388	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	1,147

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70	96
有形固定資産の売却による収入	2	53
無形固定資産の取得による支出	56	88
投資有価証券の取得による支出	60	49
投資有価証券の売却による収入	29	0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金の差入による支出	1	148
その他	14	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,344	700
長期借入金の返済による支出	10	-
社債の償還による支出	500	-
配当金の支払額	88	89
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	51	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	694	841
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44	2
現金及び現金同等物の期首残高	897	941
現金及び現金同等物の期末残高	1 941	1 939

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)シービック

(株)CBフィールド・イノベーション

(株)エナス

(株)カルタス

(有)マミロン

(株)e-NOVATIVE

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「敷金の差入による支出」1百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,591百万円	1,539百万円
土地	1,308百万円	1,308百万円
投資有価証券	82百万円	97百万円
合計	2,982百万円	2,945百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	635百万円	660百万円
短期借入金	7,350百万円	6,950百万円
合計	7,985百万円	7,610百万円

2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、
連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	21百万円
支払手形	-	232百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送・保管費	6,599百万円	6,480百万円
給与手当	4,961百万円	4,805百万円
賃借料	1,850百万円	1,959百万円
賞与引当金繰入額	395百万円	359百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	31百万円
退職給付費用	196百万円	202百万円
減価償却費	397百万円	368百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	3百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1百万円	2百万円
土地	-	21百万円
合計	1百万円	24百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	65百万円
機械装置	2百万円	-
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
合計	3百万円	76百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	-	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	155百万円
組替調整額	<u>24百万円</u>
税効果調整前	180百万円
税効果額	<u>54百万円</u>

その他の包括利益合計 125百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	-	-	12,309,244

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,316,286	1,470	-	1,317,756

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,470株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,309,244	-	-	12,309,244

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,317,756	-	250	1,317,506

（減少事由の概要）

単元未満株式の売却による減少 250株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月30日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	12.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	941百万円	939百万円
現金及び現金同等物	941百万円	939百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	328	287	40
機械及び装置	393	315	78
ソフトウェア	112	94	17
車輛運搬具	16	11	5
合計	850	708	142

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111	105	5
機械及び装置	385	362	22
ソフトウェア	78	73	4
車輛運搬具	16	14	2
合計	592	556	35

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	113	36
1年超	37	0
合計	150	37

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	167	115
減価償却費相当額	150	105
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等（車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3百万円	2百万円
1年超	6百万円	3百万円
合計	10百万円	6百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	915	650	265
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	915	650	265
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	526	676	149
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	526	676	149
合計		1,442	1,326	116

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,074	728	345
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,074	728	345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	559	620	61
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	559	620	61
合計		1,633	1,349	284

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	23	-
合計	29	23	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	0
合計	6	2	0

4 連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を22百万円計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル買い 円売り	484	-	17	17
合計		484	-	17	17

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル買い 円売り	560	-	13	13
合計		560	-	13	13

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	55,760百万円	52,486百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,532百万円	74,588百万円
差引額	21,772百万円	22,102百万円

上記差引額の主な要因は、前連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,331百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

当連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高 18,703百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成23年3月分)	当連結会計年度 (平成24年3月分)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.93%	0.85%

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	930百万円	992百万円
年金資産	577百万円	616百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	168百万円	168百万円
未認識過去勤務債務	0百万円	0百万円
退職給付引当金	186百万円	208百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用	88百万円	89百万円
利息費用	11百万円	11百万円
期待運用収益	14百万円	14百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円	34百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円	0百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	58百万円	57百万円
退職給付費用(小計)	171百万円	178百万円
厚生年金基金拠出額	25百万円	23百万円
退職給付費用(合計)	196百万円	202百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	163百万円	139百万円
未払事業税	34百万円	39百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	14百万円	5百万円
未払費用否認額	17百万円	18百万円
棚卸資産過少計上	11百万円	16百万円
棚卸資産評価損	17百万円	27百万円
その他	34百万円	37百万円
評価性引当額	35百万円	20百万円
繰延税金資産(流動)の合計	258百万円	263百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	51百万円	49百万円
投資有価証券評価損	42百万円	27百万円
無形固定資産減価償却超過額	35百万円	28百万円
ゴルフ会員権評価損	32百万円	29百万円
役員退職慰労引当金	174百万円	162百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円	21百万円
減損損失	657百万円	570百万円
資産除去債務	178百万円	161百万円
退職給付引当金取崩超過額	78百万円	77百万円
その他	12百万円	5百万円
評価性引当額	1,132百万円	1,025百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	150百万円	105百万円
繰延税金資産(固定)の合計	2百万円	2百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	681百万円	592百万円
資産除去債務に対応する除去費用	101百万円	84百万円
其他有価証券評価差額金	47百万円	101百万円
その他	38百万円	0百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	150百万円	105百万円
繰延税金負債(固定)の合計	718百万円	674百万円
繰延税金資産(負債)の純額	457百万円	407百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.50%	-
(調整)		
受取配当金益金不算入	0.43%	-
住民税均等割	1.88%	-
交際費等損金不算入	0.71%	-
評価性引当額増減	8.52%	-
その他	1.18%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.00%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、74百万円減少するとともに、法人税等調整額が60百万円減少し、其他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	436百万円	445百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		29百万円
資産除去債務の履行による減少額		31百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	445百万円	452百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、138百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、120百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,879	1,841
	期中増減額	38	72
	期末残高	1,841	1,768
期末時価		1,725	1,644

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、オフィスビル等の建物の減価償却（45百万円）であります。
 当連結会計年度の主な減少は、オフィスビル等の土地、建物の売却（26百万円）、オフィスビル等の建物の減価償却（50百万円）であります。

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,722	1,713	208	130,644	-	130,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	128,722	1,713	208	130,644	-	130,644
セグメント利益	901	156	95	1,153	74	1,079
セグメント資産	35,553	3,309	1,811	40,674	2,165	42,840
セグメント負債	28,826	58	11	28,896	211	29,108
その他の項目						
減価償却費	263	91	55	409	32	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	21	1	128	18	147

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 74百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の2,165百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の211百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、主に本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,457	1,687	211	129,357	-	129,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	127,457	1,687	211	129,357	-	129,357
セグメント利益	956	168	95	1,220	70	1,150
セグメント資産	36,147	3,297	1,738	41,183	2,129	43,313
セグメント負債	28,383	40	10	28,434	243	28,678
その他の項目						
減価償却費	225	101	60	386	30	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241	35	5	282	6	289

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 70百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の2,129百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3) セグメント負債の243百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
（のれん）						
当期償却額	45	-	-	45	-	45
当期末残高	45	-	-	45	-	45
（負ののれん）						
当期償却額	101	-	-	101	-	101
当期末残高	136	-	-	136	-	136

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
（のれん）						
当期償却額	45	-	-	45	-	45
当期末残高	-	-	-	-	-	-
（負ののれん）						
当期償却額	101	-	-	101	-	101
当期末残高	34	-	-	34	-	34

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	40		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社非常勤監査役椋山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都世田谷区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	12		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社非常勤監査役椋山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,249.33円	1,331.48円
1株当たり当期純利益金額	61.27円	78.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	673	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	673	865
期中平均株式数(千株)	10,992	10,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,732	14,635
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,732	14,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,991	10,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,550	10,850	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務	51	52		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89	40		平成25年4月～平成28年4月
其他有利子負債 預り保証金(1年超)	123	122	2.13	
合計	11,815	11,065		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

なお、其他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	32	7	0	0

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等	296	35	30	301
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等	148	3	1	150

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,060	66,812	100,415	129,357
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	700	804	1,316	1,459
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	372	406	692	865
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.93	36.97	62.96	78.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.93	3.04	25.99	15.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	131
受取手形	148	4 80
売掛金	1 12,873	1 14,525
商品及び製品	6,199	5,323
前渡金	539	683
前払費用	110	97
繰延税金資産	169	172
未収入金	1 1,966	1 2,125
短期貸付金	1 36	1 31
立替金	1 1,595	1 1,162
その他	21	17
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	23,864	24,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,883	7,900
減価償却累計額	3,538	3,666
減損損失累計額	458	458
建物（純額）	2 3,886	2 3,775
構築物	143	156
減価償却累計額	108	114
減損損失累計額	6	6
構築物（純額）	28	36
機械及び装置	186	196
減価償却累計額	101	120
機械及び装置（純額）	85	75
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	14	15
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	309	306
減価償却累計額	202	218
工具、器具及び備品（純額）	106	88
土地	2 4,982	2 4,970
リース資産	227	230
減価償却累計額	104	150
リース資産（純額）	122	79
有形固定資産合計	9,212	9,025

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	167	138
リース資産	11	8
その他	38	38
無形固定資産合計	218	184
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,399	2 1,594
関係会社株式	420	420
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	0	0
役員に対する保険積立金	287	297
差入保証金	738	736
敷金	592	602
長期預金	300	300
その他	62	60
貸倒引当金	45	48
投資その他の資産合計	3,762	3,967
固定資産合計	13,193	13,177
資産合計	37,057	37,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	979	4 1,010
買掛金	1, 2 9,308	1, 2 9,186
短期借入金	2 10,850	1, 2 10,655
リース債務	51	52
未払金	1 428	1 651
未払費用	755	762
未払法人税等	369	390
未払事業所税	10	9
未払消費税等	61	138
前受金	20	15
預り金	65	87
賞与引当金	275	244
役員賞与引当金	26	14
返品調整引当金	14	13
流動負債合計	23,217	23,234
固定負債		
長期未払金	4	4
リース債務	89	40

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	715	671
退職給付引当金	60	81
役員退職慰労引当金	390	417
長期預り敷金保証金	225	222
負ののれん	62	-
資産除去債務	421	438
固定負債合計	1,971	1,878
負債合計	25,189	25,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,067	1,003
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	5,401	5,878
利益剰余金合計	9,206	9,620
自己株式	333	333
株主資本合計	11,803	12,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	190
評価・換算差額等合計	65	190
純資産合計	11,868	12,407
負債純資産合計	37,057	37,519

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	105,163	105,753
手数料収入	1,769	1,744
不動産賃貸収入	202	205
売上高合計	107,135	107,703
売上原価		
商品期首たな卸高	5,233	6,199
当期商品仕入高	94,192	92,797
合計	99,425	98,997
商品期末たな卸高	6,199	5,323
差引	93,226	93,674
不動産賃貸原価	73	77
売上原価合計	93,299	93,751
売上総利益	13,836	13,951
返品調整引当金戻入額	17	14
返品調整引当金繰入額	14	13
差引売上総利益	13,839	13,952
販売費及び一般管理費	¹ 13,431	¹ 13,435
営業利益	407	516
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	31	33
仕入割引	426	428
受取賃貸料	35	35
負ののれん償却額	62	62
その他	24	17
営業外収益合計	599	595
営業外費用		
支払利息	96	92
社債利息	3	-
社債発行費償却	1	-
売上割引	84	87
その他	13	12
営業外費用合計	199	192
経常利益	808	919
特別利益		
固定資産売却益	-	² 21
投資有価証券売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	50	21

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
固定資産除却損	3 0	3 74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	151	-
災害による損失	19	11
本社移転費用	-	12
その他	16	12
特別損失合計	187	132
税引前当期純利益	671	808
法人税、住民税及び事業税	270	396
法人税等調整額	93	89
法人税等合計	363	306
当期純利益	307	501

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		45	61.7	48	63.1
租税公課		27	38.0	28	36.6
資産除去債務利息費用		0	0.3	0	0.3
不動産賃貸原価		73	100.0	77	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,067	1,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	63
当期変動額合計	-	63
当期末残高	1,067	1,003
別途積立金		
当期首残高	2,525	2,525
当期末残高	2,525	2,525
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,181	5,401
当期変動額		
剰余金の配当	87	87
当期純利益	307	501
固定資産圧縮積立金の取崩	-	63

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	219	477
当期末残高	5,401	5,878
利益剰余金合計		
当期首残高	8,987	9,206
当期変動額		
剰余金の配当	87	87
当期純利益	307	501
当期変動額合計	219	413
当期末残高	9,206	9,620
自己株式		
当期首残高	332	333
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	333	333
株主資本合計		
当期首残高	11,583	11,803
当期変動額		
剰余金の配当	87	87
当期純利益	307	501
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	219	413
当期末残高	11,803	12,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	125
当期変動額合計	105	125
当期末残高	65	190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	170	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	125
当期変動額合計	105	125
当期末残高	65	190

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,753	11,868
当期変動額		
剰余金の配当	87	87
当期純利益	307	501
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	125
当期変動額合計	114	539
当期末残高	11,868	12,407

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 子会社投資損失引当金

子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 負ののれんの償却方法

負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	84百万円	61百万円
未収入金	261百万円	287百万円
短期貸付金	35百万円	31百万円
立替金	1,594百万円	1,161百万円
買掛金	540百万円	364百万円
未払金	31百万円	34百万円
短期借入金	-	505百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,591百万円	1,539百万円
土地	1,308百万円	1,308百万円
投資有価証券	82百万円	97百万円
合計	2,982百万円	2,945百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	635百万円	660百万円
短期借入金	7,350百万円	6,950百万円
合計	7,985百万円	7,610百万円

3 偶発債務

(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)カルタス	700百万円	(株)カルタス 600百万円

(2) 下記の関係会社の為替予約に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)シービック	484百万円	(株)シービック 560百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	10百万円
支払手形	-	204百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送・保管費	5,189百万円	5,310百万円
給料手当	3,615百万円	3,464百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	244百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	14百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	27百万円
退職給付費用	127百万円	130百万円
減価償却費	319百万円	323百万円
賃借料	929百万円	921百万円
業務委託費	417百万円	466百万円

おおよその割合

販売費	89%	90%
一般管理費	11%	10%

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	-	21百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	64百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
合計	0百万円	74百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,316,286	1,470	-	1,317,756

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,470株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,317,756	-	250	1,317,506

(減少事由の概要)

単元未満株式の売却による減少 250株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	319	280	38
機械及び装置	393	315	78
ソフトウェア	112	94	17
車両運搬具	9	5	3
合計	834	696	138

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	102	96	5
機械及び装置	385	362	22
ソフトウェア	78	73	4
車両運搬具	9	7	1
合計	576	541	34

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	107	36
1年超	36	0
合計	144	36

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	160	109
減価償却費相当額	146	101
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等（車輛運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	6	3
合計	8	6

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	420	420

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	111百万円	93百万円
未払事業税	17百万円	26百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	5百万円	5百万円
未払費用	12百万円	13百万円
棚卸資産評価損	16百万円	26百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	0百万円	1百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金資産(流動)の合計	169百万円	172百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	38百万円	38百万円
投資有価証券評価損	42百万円	27百万円
無形固定資産減価償却超過額	35百万円	28百万円
ゴルフ会員権評価損	32百万円	29百万円
子会社投資損失引当金	24百万円	21百万円
役員退職慰労引当金	158百万円	148百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円	16百万円
資産除去債務	170百万円	156百万円
減損損失	620百万円	537百万円
評価性引当額	1,056百万円	937百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	109百万円	104百万円
その他	24百万円	38百万円
繰延税金資産(固定)の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	681百万円	592百万円
その他有価証券評価差額金	44百万円	99百万円
資産除去債務に対応する除去費用	98百万円	84百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	109百万円	104百万円
その他	-	0百万円
繰延税金負債(固定)の合計	715百万円	671百万円
繰延税金資産(負債)の純額	545百万円	499百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.50%	40.50%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.94%	0.85%
受取配当金益金不算入	0.84%	0.76%
住民税均等割	3.21%	2.67%
評価性引当額増減	1.10%	14.70%
役員賞与引当金	1.60%	0.15%
投資簿価修正	7.64%	-
税率変更に伴う影響	-	7.55%
その他	0.01%	1.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.16%	37.96%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、80百万円減少するとともに、法人税等調整額が66百万円減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	413百万円	421百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	29百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	21百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	421百万円	438百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079円76銭	1,128円79銭
1株当たり当期純利益金額	28円01銭	45円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	307	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	307	501
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,992	10,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,868	12,407
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,868	12,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,991	10,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)マツモトキヨシホールディングス	80,295.65	144	
		(株)いなげや	107,784.89	99	
		(株)ツムラ	41,296.28	98	
		ライオン(株)	206,000.00	97	
		(株)東武ストア	323,912.81	90	
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,155.83	66	
		ユニ・チャーム(株)	14,187.00	61	
		(株)エンチョー	126,101.63	61	
		(株)オリピック	76,812.55	59	
		小林製薬(株)	13,128.87	54	
		ユニー(株)	56,864.00	50	
		(株)マキヤ	121,653.13	50	
		(株)ドミー	88,937.85	44	
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	42,331.29	41	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	40	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	39	
		エステー(株)	35,638.00	36	
		J.フロントリテイリング(株)	77,085.83	35	
		(株)高島屋	42,420.77	29	
		オカモト(株)	91,889.08	29	
		(株)横浜銀行	65,076.00	26	
		上新電機(株)	32,000.00	26	
		(株)プラネット	32,000.00	24	
		(株)CFSコーポレーション	61,709.21	23	
		(株)静岡銀行	26,250.00	22	
		(株)島忠	10,000.00	19	
		(株)エディオン	33,618.76	19	
		京浜急行電鉄(株)	23,978.14	17	
		(株)松屋	23,332.82	17	
		他35銘柄	400,345.81	165	
		計		2,391,670.28	1,594

(注) 所有株式数は小数第三位以下を切り捨てて記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産								
建物	7,883	173	156	7,900	3,666	458	205	3,775
構築物	143	13	-	156	114	6	5	36
機械及び装置	186	9	-	196	120	-	19	75
車両運搬具	16	-	-	16	15	-	1	0
工具、器具及び備品	309	28	31	306	218	-	38	88
土地	4,982	-	11	4,970	-	-	-	4,970
リース資産	227	3	-	230	150	-	46	79
有形固定資産計	13,747	229	199	13,777	4,287	465	315	9,025
無形固定資産								
ソフトウェア	428	31	1	458	320	-	60	138
リース資産	17	-	-	17	8	-	3	8
その他	53	-	-	53	14	-	0	38
無形固定資産計	499	31	1	528	344	-	64	184
長期前払費用	18	-	-	18	18	-	0	0

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転による新本社増設工事	93百万円
	東大阪ロジスティクスセンター空調工事	24百万円
	静岡ロジスティクスセンター活性棟耐震補強工事	20百万円
ソフトウェア	本社システム関連	13百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	医薬品備蓄センター売却	11百万円
建物	医薬品備蓄センター売却	71百万円
	本社移転による減少	84百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	11	0	10	57
賞与引当金	275	244	275	-	244
役員賞与引当金	26	14	26	-	14
返品調整引当金	14	13	-	14	13
役員退職慰労引当金	390	27	-	-	417

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	109
別段預金	0
計	110
合計	131

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京堂	25
三協商事(株)	11
(株)ハリカ	6
(株)藤田商店	5
(株)大和	3
その他	26
合計	80

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	62
平成24年5月満期	16
平成24年6月以降満期	0
合計	80

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、平成24年4月満期残高には当期末日満期手形が10百万円含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	1,980
(株)ケーヨー	1,380
(株)イトーヨーカ堂	985
スギヤマ薬品(株)	812
(株)高田薬局	710
その他	8,657
合計	14,525

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
12,873	113,274	111,622	14,525	88.5	1.54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
石鹼・洗剤	1,099
化粧品	1,307
日用品雑貨	715
殺虫剤・防虫剤	543
医療衛生用品	958
紙製品・生理用品	248
歯磨・歯刷子	260
その他	188
合計	5,323

(注) 提出会社には、製品はないため記載しておりません。

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	171
ライオン(株)	101
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	96
ユニ・チャーム(株)	85
その他	1,670
合計	2,125

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シック・ジャパン(株)	509
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	228
ニチバン(株)	108
ピップ(株)	35
柳屋本店	34
その他	95
合計	1,010

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	566
平成24年5月満期	325
平成24年6月以降満期	119
合計	1,010

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、平成24年4月満期残高には当期末日満期手形が204百万円含まれております。

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	921
ライオン(株)	660
エステー(株)	465
(株)シービック	362
(株)マンダム	354
その他	6,422
合計	9,186

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほ銀行	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
(株)横浜銀行	1,250
(株)八十二銀行	1,200
その他	2,805
合計	10,655

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日、その他剰余金の配当を行うときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	株式公告により、当社ホームページ(http://www.chuo-bussan.co.jp)に掲載。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日 関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月9日 関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月8日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書

平成23年6月30日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5、第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく
臨時報告書

平成24年5月23日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央物産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央物産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。